

(特別研究報告) 大学による機那サフラン酒本舗 まちづくり活用検討研究 その1

A Study on Saffron-wine brewery house for community development through collaboration of university Part I

渡邊 誠介

WATANABE Seisuke

板垣 順平

ITAGAKI Jumpei

中村 和宏

NAKAMURA Kazuhiro

山崎 真由

YAMAZAKI Mayu

キーワード：大学と地域の連携、機那サフラン酒本舗

Keywords：collaboration between university and community,
Saffron-wine brewery house

In this study, we try to categorize and classify the previous cases of university-regional cooperation. Based on this, we will deepen our discussion on the future collaboration between the Settaya district and Nagaoka Institute of Design (hereinafter NID). At the same time, we conduct a experiment and a survey to find the possibility of uses of Settaya area. The experiment is a challenge of up-cycle prototyping by using abundant goods at Settaya area designed by NID students. And basic awareness survey among participants of citizen workshop at NID are conducted. All those works are recognized as the basic study to understand some potentials of Settaya-NID cooperation.

はじめに

本研究は、大学による地域貢献の在り方についての考察を深めるために、長岡市撰田屋地域における機那サフラン酒本舗の事例を取り扱う。

欧州の大学は都市に起源をもったことから連綿と続く地域貢献という文化を持っているといわれている¹⁾。これに対し、日本の大学は、明治維新における近代化政策の下、経済成長を支える産官学の一翼として機能していたため、大学による地域貢献の成り立ちは欧州のそれとは歴史的経

験や背景が大きく異なる。これが1968年を頂点とした世界的学生紛争により、日本の大学の中では若手研究者を中心に地域密着のまちづくり活動など地域との関係が進み始めた。1975年の文化財保護法改正などによる伝統的建造物群保存地区制度などは、地方の個性的町並みを文化財に位置付け、大学の専門家と地域が連携した流れの代表的なものである。

そして、1980年代頃から、ゼミナールによる地域連携、こうしたゼミナールから卒業研究や修士研究の活動を通して生まれる地域連携が生まれている。また行政等からの受託を受けての研究や社会実験の実施が増加している。大学が誘発する学生活動や、学生や卒業生、市民との連携などでまちづくりのプロジェクトが進むケースなど、様々なケースが生まれている²⁾。

上記してきた地域連携に資する大学の取り組みは、個々の大学の教育方針や他の大学との差別化を図るための取り組みのひとつとして進められてきた。もちろん、そこには社会貢献が位置付けられていたことは想像に容易いが、地域連携はあくまでその大学の裁量や独自判断によって進められてきたと言える。しかし、2005年の中央教育審議会答申の中で、大学の機能の一つとして「社会貢献機能」が位置付けられた。こうした背景から、2006年に教育基本法が改定され、従来の学術研究や人材育成に加えて、教育や研究の成果を広く社会に還元する社会貢献も大学の使命であることが明文化された。また、2008年に閣議決定された国土形成計画においても、地域の課題に取り組む主体のひとつとして、大学が位置付けられた。大学による社会貢献はやるべきことからやらなければならないこととなった。それを後押しするかのように、文部科学省は2013年に「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」をスタートし、2015年度からは、大学が地方公共団体や企業等と協働しながら、地域のニーズに応えることができる人材の育成を目指した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（いわゆるCOC+）を開始するなど、特に地方に立地する大学の社会貢献は、今では大学が生き残るためには欠かせないものとなっている。

以上のような大学と地域による連携活動は、時代背景により性格が異なるが、教員、学生、連携対象の地域（行政や住民）等の自主性が高い場合は、キャンパス外（当該地域内）に何らかの拠点となる空間が形成されていると考えられる。

長岡造形大学と長岡市南部に位置する醸造の町撰田屋地区との連携活動は2004年の中部地震を契機に始まった。2018年4月に、それまで様々な側面（ゼミナール、受託研究、授業方式による学生の現場の美化、活性化活動への参加）で支援してきた関係もあり、地域と行政および土地所有者の意識がまちづくりに活用しようということになり、長岡市撰田屋地区の機那サフラン酒本舗⁽¹⁾の土地建物が所有者から長岡市に寄贈された。したがって、今後この場が撰田屋地区のまちづくり活動と長岡造形大学などの地域の大学を結びつける核になる可能性が高いと考えられる。

1. 本研究の目的

本研究では、大学と地域の連携の在り方について、先行事例をまとめ、類型化を試みる。このことを糸口に、今後の摂田屋地区と長岡造形大学の今後の連携の在り方について、考察を深めていく第一弾とする。

並行して、次の作業も行う。第一にサフラン酒本舗での放っておけば廃棄されかねない様々な物を再利用し、新たな価値を持った造形物などに改変できないか（以下アップサイクル活動）実験を行う。このことから、醸造の町として歴史の長い本地区での、美術・デザイン系大学としてのかかわり方について、いくつかのこれまでアプローチしなかった切り口を試す作業とする。第二に、長岡造形大学の市民工房受講生に対し、サフラン酒本舗の位置にどのような施設が存在すれば活用を検討するかを想定して、簡易アンケート調査を行う。このことによって、これまで現役学生に目が行きがちな地域と大学連携のなかで、長岡造形大学の特徴の一つである市民工房の活動の可能性について考察を進める第一歩とする。

なお、本研究の詳細のデータについては、参考文献³⁾を参照されたい。

2. 地域と大学が連携したまちづくりの実態と類型化

2-1 調査方法

今回は、地域と大学の連携するまちづくりをテーマにインターネットや文献を参考に、9か所の活動を選定した。それぞれの現地を訪ね、活動に至った経緯、活動内容、組織形態、資金運用、地域での位置付け等を主な項目とし、活動団体や精力的に活動支援をされている方へのヒアリングを行った。

2-1-1 調査対象とする活動

多様なまちづくりの形態の中でも今回は地域の大学の学生と連携する活動を調査対象とするため、数ある活動の中でも以下の条件を設定した。また対象の活動は、インターネットを中心に事例調査を行ったこともあり、今回のヒアリング先はその活動を上手く発信出来ていることを成功している事例とした。

- ・大学側にまちづくり活動のグループが在籍していること（できる限り活動拠点となる場所を持っていることも含む）
- ・大学と地域が連携し、まちづくり活動を行っていること
- ・長期的に活動を行なっている、又は近年活動を積極的に行っていること

これらの条件をもとに、以下の9つの活動について、調査対象として選択し、2018年8月～10月の間ヒアリングを行った

- ① 新潟大学（2002年～2018年現在）
- ② 横浜市立大学 [金沢区役所]（2013年～2018年）
- ③ 金沢工業大学（2006年～2017年）
- ④ 新潟県立大学（2017年～2018年）
- ⑤ 関西学院大学（2009年～2018年）
- ⑥ 横浜市立大学（2013年～2018年）
- ⑦ 横浜国立大学（2011年～2018年）
- ⑧ 一橋大学（2003年～2018年）
- ⑨ さがまち学生 Culb（2003年～2018年）

なお、②の横浜市立大学の活動は、金沢区役所の事業の採択を受けて活動していた為、今回は金沢区役所の地域振興課の方に事業内容についての理解を深める目的のもとヒアリングを行った。

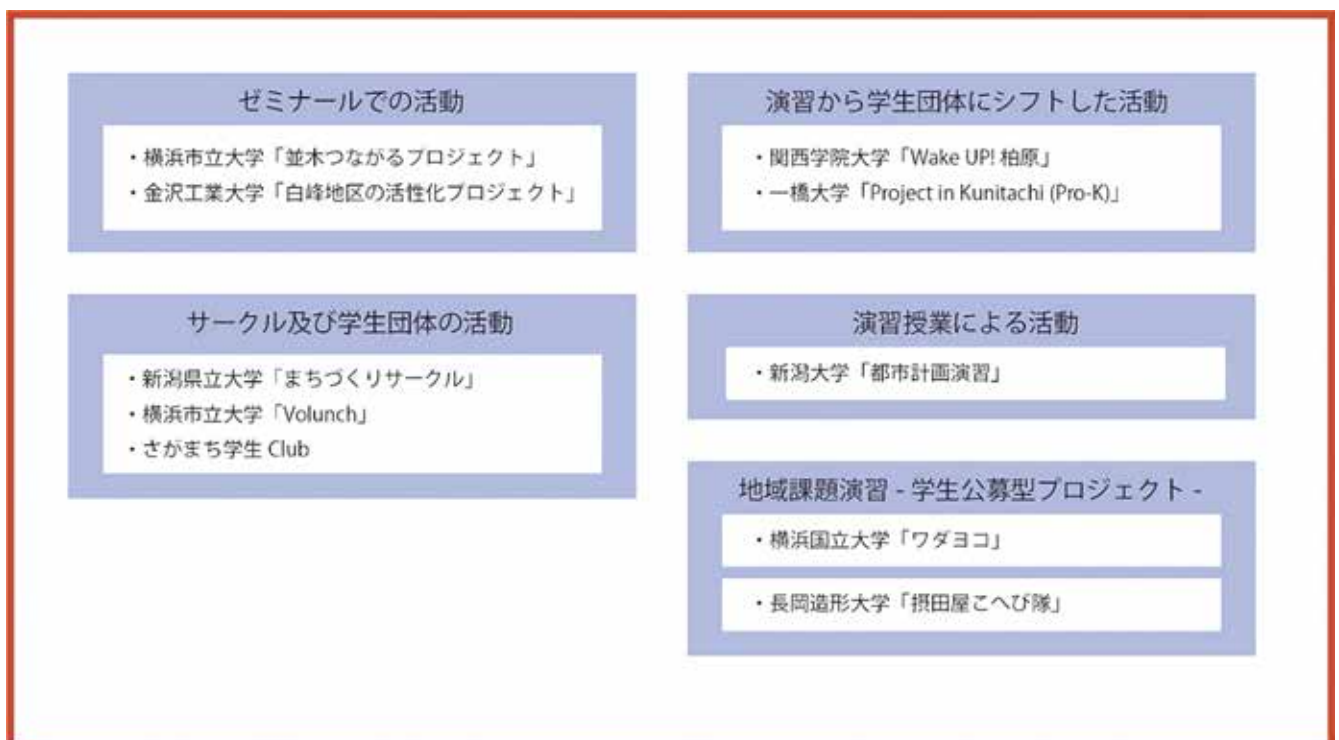


図1 大学地域連携：活動形態ごとの分類

2-1-2 調査の方法

調査対象として選定した9箇所について、まちづくりの取り組みや考え方を探り、その実態を明らかにするために以下の調査を行った。調査内容は下記の項目とした。

1. 活動発足の経緯
2. 活動内容
3. 組織形態と活動人数
4. 地域にとっての活動の位置付け
5. 活動の主体と資金源
6. これまでの歴史（活動記録）
7. 活動を通して得たものや変化してきたもの

以上の項目を中心に代表や活動に係る学生にヒアリングを行った。また、実際の現地の様子を見学し、学生やその活動に携わる地域の方とのヒアリングから、まちづくりの実態を明らかにする。

3. 類型化に基づいた摂田屋地区と長岡造形大学の連携のポジショニング

3-1 類型化に基づいた摂田屋地区と長岡造形大学の連携のポジショニング

【活動形態による分類】

今回の9事例では、教員が主体的にリードしていく事例と授業による活動・地域課題演習・学生公募型演習プロジェクトと分類した。また逆に学生の自主性が高いものは学生団体やサークル活動が考えられるが、これは、教員主

導と異なり、学生が関われる期間が最長でも3年程度（通常は1～2年）であることから、とてつもなくプロジェクトに熱がある時であれば、逆の場合もあるなど波があることが分かった。演習から学生団体にシフトした活動は、シフト時に熱量が大変高く、これは中心となる学生の個性にも影響すると考えられる。

摂田屋地区は、ゼミナールから学生団体にシフトし、地域課題演習へと変遷しているケースである。今回の事例では、プロジェクトの継続期間は15年と最長に近く、熱くなり過ぎず、緩く息の長い活動を続けていると評価できる（図1）。

【対象地区の形態による分類】

地域連携においては、次のように分類できた。

第1に連携地域に歴史的建造物が1棟以上存在し、ここをシンボルとして保存、利活用を図るケース。一般的には、大学キャンパスから学生が通える地域にこのような特徴がある地域が立地しているケースだが、金沢工業大学「白山市白峰地区」の場合は車で2時間ほどかかるエリアであり、担当教員に負担がかなり掛かっていた。

第2のケースは、住宅団地、商店街などスポンジ化する課題を抱えている地域に対応するもの。

第3のケースが、大学が立地する地域そのものを対象とするケース。

最後に対象を限定せず、カウンターパートの要望に応え適宜対応するケースである。

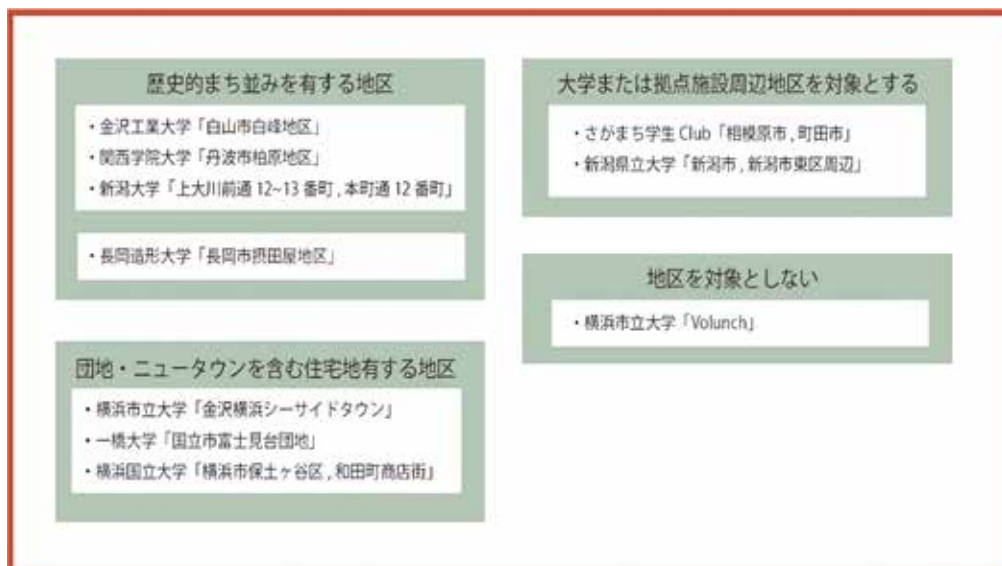


図2 大学地域連携：対象地域の特性分類



図3 大学地域連携：活動継続期間による分類

摂田屋地域では第1のケースに分類される（図2）。

【活動継続期間による分類】

長期的に継続した活動に分類される事例は、図3の様にまとめられる。金沢工業大学「雪だるまカフェ及びポケットパークの細作に係る活動」・横浜国立大学「ワダヨコ」・一橋大学「Pro-K による店舗運営」である。この該当する3事例は活動拠点があり、その場を利用して活動を行っている。特徴としていずれも、拠点を住民や観光客の居場所及び交流の場としている。横浜国立大学と一橋大学は前項でも同じ分類に属しており、拠点施設を通して長期的な活動を行うことで利用する地域住民の生活を豊かにすることを目的としている。

一方、短期的活動やイベントの企画及び実施に分類される事例は、新潟県立大学「まちづくりサークル」・関西学院大学「Wake UP! 柏原」・さがまち学生 Club である。この該当する3事例は地域の活性化に繋がるイベントを主に企画及び実施を行う。新潟県立大学とさがまち学生 Club は前項でも同じ分類に属している。2事例は、対象地区と活動の範囲が広域であるため、1つの場所で活動するのではなく様々な地域でイベントを開催することでまちづくり活動の推進となることで活性化へと繋げる。関西学院大学の事例は、後述する新潟大学の事例と類似点があり演習の一環である活動とそれから派生して始まった学生団体の活動ということもあり、演習という授業で取り組む部分に関しては提案型とも本来は分類できる。一方で学生団体の活

動について提案から発展したイベントの企画を行うことで人の集まる場所を創出しているため、この分類とした。

長期的な活動及びそれらに付随する短期活動に分類される事例は、横浜市立大学「ボランティア支援室 学生スタッフ Volunch」「並木つながるプロジェクト」である。この該当する2事例は、長期的に行う活動の目的達成を推進するためにイベントやワークショップを開催している。横浜市立大学「学生スタッフ Volunch」では、学生とボランティア活動を繋げる役割を担う。この目的のもと、学生のボランティア参加率を向上させられるような企画の実施をすることで、参加学生の増加、またこれからボランティアへ参加したいと思っている学生のサポート役も担う。また、同大学の「並木つながるプロジェクト」では、並木サテライトラボを拠点として多世代交流や地域住民と求められている活動を繋げる中間支援組織としての役割を学生が担っている。前記の目的のもと、ターゲットを絞ったイベントや様々な人の参加を募るイベント等短期的な企画を活用して本来の活動の目的達成を目指している。

最後に提案実践型に分類される事例は、新潟大学「都市計画演習」である。この該当する事例は、学生が提案をすることで地域住民の意識改革、意欲向上を促し、提案をもとに地域住民が主体となり実践的に活動を行っており、拠点空間も変化している。また、5年を一区切りに継続して同一の課題に取り組み、その成果を地域に還元することが目的であるため、学生が地域に入り問題を発見しそ

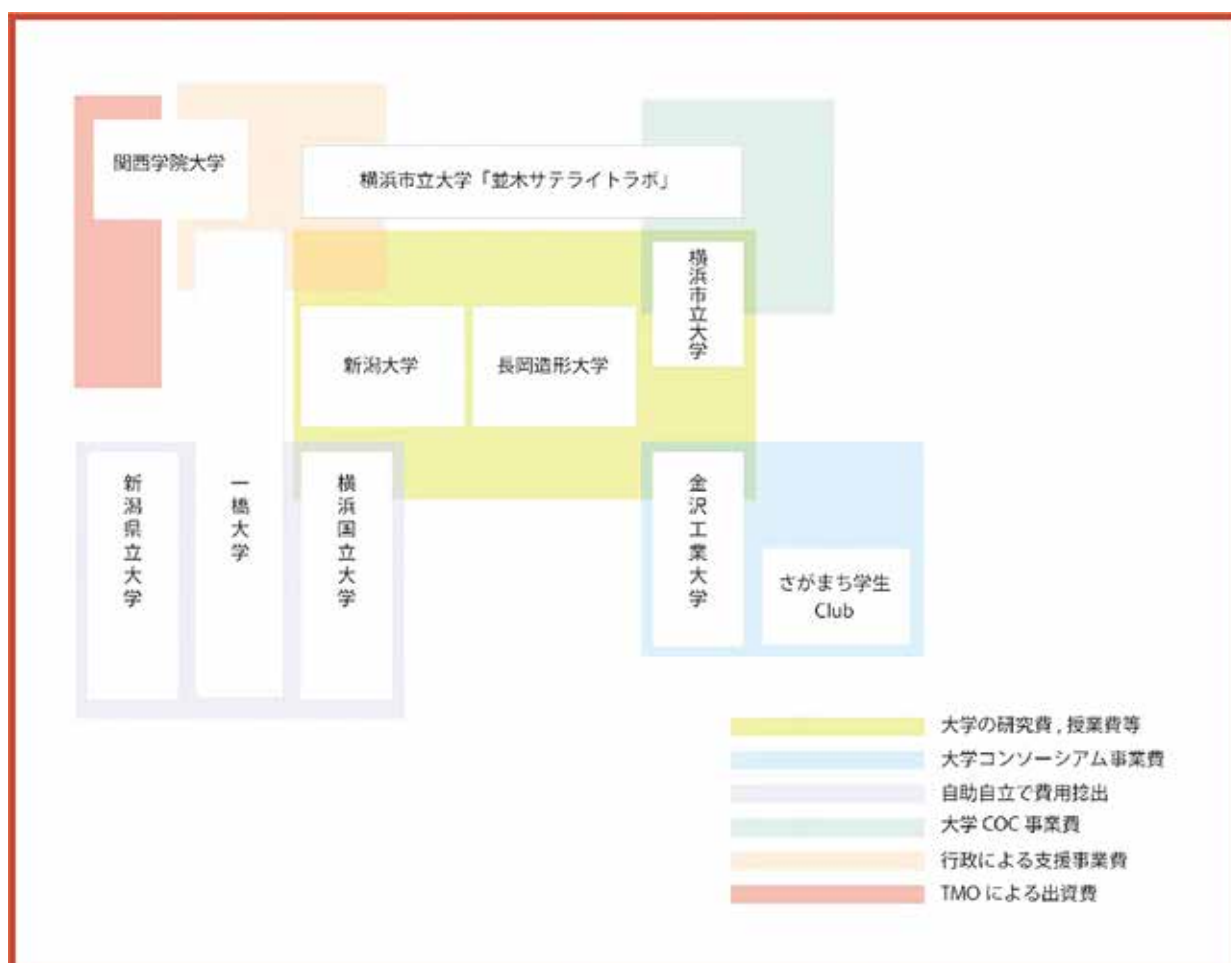


図4 大学地域連携：資金源による分類

の対策や解決案を提案する形式で行う授業であるのでこの分類とした。

こうした中で、摂田屋地域は、主に機那サフラン酒本舗を活動拠点として長く活動が継続しているのが特徴である。

【資金源】

新潟大学では、提案実践型の分類でもあるように活動費は演習の授業費として大学予算から最終プレゼンに係る費用を捻出している。さがまち学生 Club では公益社団法人さがまちコンソーシアムの事業として運営が行われている学生団体であるため、活動費用は加盟機関からの年会費とオファー団体からの活動費から捻出されている。金沢工業大学のケースは研究室で取り組む活動であるため、研究費と公益社団法人大学コンソーシアム石川の地域課題研究ゼミナール支援事業の補助金、教授の自己負担より捻出されていた。

横浜市立大学「学生スタッフ Volunch」は大学 COC 事業によって発足した活動により、当初はその事業予算を活用しており、補助終了後は大学に予算申請を行い、活動費を捻出している。横浜市立大学「並木つながるプロジェクト」上述されている Vouch 同様大学 COC 事業からの事業予算から捻出。補助終了後は、金沢区役所のキャンパスタウン金沢サポート事業による補助金と横浜金沢シーサイドエリアマネジメント協議会による協賛金より活動費を捻出している。関西学院大学では、演習授業は、大学の授業費、行政とタウンマネジメント機関（株式会社まちづくり柏原）による出資から捻出。学生団体は、行政（兵庫県と丹波市）の学生による地域貢献活動推進事業に係る補助事業による補助金と演習同様に TMO による出資から捻出される。

以上は、大学や行政から資金がメインのケースであり、これらの継続性が無くなれば持続しなくなる可能性がある。

一方、新潟県立大学のケースは、最初から実質的な運営費はなく、活動上必要となる場合その都度サークルに所属する学生による出資から捻出している。このケースはある程度の規模にプロジェクトがそもそも育つのが疑問視されるケースである。

開始時に大学が関与し、その後地域が自立し始めたケースとして、一橋大学のケースがあげられる。この場合、活動の発足、開始時に初期投資として行政による補助金と地域住民による出資から活動に係る費用を捻出していた。それ以降、活動が軌道に乗ってからは各活動で資金繰りを行っており、もはや大学からは独立したまちづくりのケースとなっている。

横浜国立大学のケースは、授業の一環であるため、申請によっては大学から費用の捻出はあるが現在は使用していない。学生による半期ごとの出資と、イベント出店による売り上げ、前年度までの繰越し金を活動費としている。これも一種の自立型に近いケースとして考えられる。

3-2 ポジショニングから見える長岡造形大学+摂田屋地域の課題

これまで、長岡造形大学では学部共通の専門科目である地域協創演習授業の一環として、「摂田屋こへび隊」という学生団体として活動を行ってきた。この組織形態に変

化したのは 2009 年からである。この科目は、2 年生以上の全ての学科の学生が受講できるものであり、2 年時に履修しても 3 年以降も同一プログラムを繰り返し履修を可とするプロジェクトが多く存在する。一方で、この授業は卒業までに 2 単位取得することで卒業要件を満たすので、2 年生になった時点で多くの学生が履修をし、その 1 年間でプロジェクトへの関わりを絶ってしまう（再履修をしない）場合が多い。ここで、問題となるのが学生の活動に対する意識と取り組み姿勢である。当時長岡造形大生であった山崎は、2017 年・2018 年度と 2 年に渡り「摂田屋こへび隊」の活動⁽²⁾を継続して行なってきたが、同様に継続して 2 年目の活動を行う学生は山崎以外に居なかった。1 年間で学生はほとんど入れ替わり、多くの履修学生は年 2 回の抜いたる隊⁽³⁾での機那サフラン酒本舗の保全整備活動の時のみ、地域の人と関わりを持つ機会がないために、地域住民にとっても「まちづくりを連携して担う学生」というより「手伝いに来てくれる学生」という意識が強く、学生は自ら先行して動こうとせず地域を訪れる若いお客さんのようになってしまっている。

長岡造形大学の摂田屋地区の事例は、長期的に継続していることが特徴としてポジティブに評価できる反面、ルーティン化し、参加学生の主体性が失われている点は、逆に限界として指摘すべきである。

他の事例では、学生や地域の主体性を伸ばすケースがいくつか確認されている。例えば学生が主体的に行ったプロジェクトの経緯や経過の報告を受けて評価する方式（公募方式）などは、主体性を広げる可能性を持っていると考えられる。

以上のような地域連携系の授業は PBL（Project-Based Learning、Problem-Based Learning）として、近年デザイン思考の分野での教育アプローチで導入されつつあるが、単にキャンパス外でカウンターパートと連携することが教育的効果を担保するのではなく、学生や地域の主体性をどう引き出すかが、課題として見えてきた。

4. サフラン酒本舗における宝探しとアップサイクル・プロトタイプ

4-1 アップサイクル

近年、地球規模での環境破壊の深刻化が指摘されている。マイクロプラスチックによる海洋汚染に代表される廃棄物処理問題は現代の経済成長の負の側面であり、大量生産大量消費を前提とした経済・産業システムの変革をも余儀なくされている。

本プロジェクトでは、長きにわたる歴史を経て終焉したサフラン酒本舗内で、家庭ごみ、産業廃棄物が混在し蓄積したものが大量に放置されている問題に焦点をあて、本学部授業である、地域協創演習と地域連携を結び付け、それらの廃棄物を利用しながら新たな価値観を付与したモノやモデルにアップサイクルさせる可能性を、美術・デザイン大学生ならではのアプローチにてプロトタイプの制作とその情報を発信することを目的とした。

今回、プロジェクトに参加した学生は、美術・工芸学科、プロダクトデザイン学科、視覚デザイン学科に所属する 2 年生と 3 年生の 9 名であった。このプロジェクトでは、参

加者らを3チームに分けてプロトタイプとプレゼンテーションボードの制作を行い、摂田屋地区にて毎年10月に行われる「おっここ摂田屋市」にて地域住民に向けた成果の発表を目標とした。

はじめに導入として、地球をめぐる環境問題（廃棄物問題を中心に）の啓発をはじめ、リサイクルやアップサイクルに関する国内外の先行事例を講義で紹介し、各自のプロジェクトの意味合いや考え方を高めチームごとに話し合いの場を多くとった。また、多岐にわたる素材の理解が必要となるため、多く排出されるであろう、ガラス瓶や漆製品においては、専門の技術を学ぶ機会を設け、実際に素材に触れることにより横断的な発想力や、想像力の可能性を拡げた。

(画像1－画像3)



画像1 素材研究（ガラス）廃ビン作業説明



画像2 素材研究（ガラス）廃ビンを使用しての制作



画像3 素材研究 漆生地制作の様子

4－2 サフラン酒本舗で見つけた宝物

6月末日サフラン本酒舗内にてアップサイクル再生素材の探索を行った。鬱蒼とした現場内には廃棄物なのかサフラン本舗にとって歴史的価値があるものか判断付かないものが雑然と置かれていた。参加者らは各チームに分かれアップサイクル可能な素材回収を行った。(画像4－画像6)



画像4 再利用素材 ガラスびん類



画像5 再利用素材 漆器類



画像6 再利用素材 紙類



画像8 地域住民に作品プレゼンテーション
サフラン酒ラベルを使用した廃ガラスコースター及びランチョン
マット

4-3 アップサイクル・プロトタイプ制作発表

10月初旬、長岡市摂田屋地区内で行われる地域イベント「おっここ摂田屋市」にて制作発表を行い、各チームがアップサイクルしたプロトタイプとプレゼンテーションボードの前で当該イベントに訪れた地域住民に向けて発表した。

多くの来場者の中、Aチームは漆器と廃ガラスを組み合わせたペンダント照明器具を制作し、Bチームは当時サフラン酒に使われていたラベルをガラスに挟み込みガラスコースターやランチョンマットを制作、Cチームはサフラン酒本舗内に放置された当時の紙類を使用し折り紙を模したアクセサリーの制作について発表した。

今後の展開として、多くの地域住民や県外の来場者から寄せられた様々な意見を基に、さらにアイデアを発展させていきたいと考えている。(画像7-画像9)



画像9 地域住民に作品プレゼンテーション
サフラン酒ラベル等を使用したイヤリングアクセサリー



画像7 漆器、廃ビンをアップサイクルしたペンダント照明

5. 市民工房受講者の意識調査

長岡造形大学市民工房は、2010年に開設された。1年間4期(1期3か月)で、1期の講座から4期連増の講座まで、内容によって開講期間が異なるが、概ね年間15講座程度が開設され、年間400人から600人が受講している。内容は、ガラスの各種技術、陶芸の各種技術、漆器、テキスタイルなど多彩な内容になっている。参加者は主に子育てが終わられた専業主婦から定年退職された壮年の男女と幅広い。講座も平日開催もあれば、週末開催もある。市民工房というネーミングは、1994年に長岡市を主体として公設民営方式で設立された長岡造形大学(2014年からは公立化)が市民にサービスを還元することを意図したものである。

参加者は長岡市在住者が多いが広く長岡市外からも参加者がいる。

今回は、2018年第3期生において、参加者98名を対象に簡易意識調査を行った。

その結果、「市民工房受講終了後に工房を使用し継続的に作品づくりを希望する者」は96%。「自由に利用できる工房があれば利用を希望したい者」は、92%、と大多数がものづくりの継続とそのための空間活用に積極的であった。

今後は、施設内容、使用料などの意向調査を行い、いわゆる市民工房卒業生が、継続的に活動を続ける拠点の一つ

として、機那サフラン酒本舗に可能性があるか追加詳細調査を行う予定である。

6. まとめ

2018年度の調査では、他の大学の事例と比べても10年以上の長きにおいて長岡造形大学と摂田屋地区の地域連携が続いているのは特筆すべきであることが分かった。そしてこうした、息の長い事業を通して学生のプレゼンスが、当該地域の住民や行政のまちづくり意識を喚起している一因であるとも考えられる。

しかしながら、事業が長期続いている弊害として、大学側の学生を通じたスタンスがルーティン化している可能性が事業参加学生であった山崎から指摘されている。その意味では、このチャンネルから発展的な連携に結び付けるためには、発想の転換が必要だと考えられる。それは、第一には、参加学生の自主性を引き出すプログラムの工夫であり、第二には、学部学生以外のプレゼンスや関わりづくりであろう。ただし今回の市民工房受講生が長岡造形大学の関係者としての意識が醸成されているかどうかについては、慎重に調査、検討することも今後の課題だと考える。

なお、今回のアップサイクルのプロトタイピングの実験や、市民工房参加者の意識調査の結果は、機那サフラン酒本舗が摂田屋地区のまちづくりの拠点として整備されつつある中で、大学との連携をさらに醸成する拠点として活用する一定の可能性を示すもの判断できる。したがって第2弾の本研究では、学生の自主性を引き出すための可能性について更なる検討・分析を行うほか、市民工房等の参加者の詳細な意向調査を行いたい。

参考文献

- 1) ジャック・ヴェルジェ（大高順雄 訳）『中世の大学』みすず書房、1979
- 2) 芝浦工業大学地域共創センター 編『大学とまちづくり・ものづくり』三樹書房、2019
- 3) 山崎真由『地域と地域の大学によるまちづくりの研究—摂田屋地区および機那サフラン酒本舗を中心とした可能性の考察—』長岡造形大学卒業論文、2019

注記

- (1) 機那サフラン酒本舗は、鍍絵の蔵が摂田屋地区の登録有形文化財第1号になるなど、当該地区のシンボリック的存在である。これまで平山（長岡造形大学研究紀要（8）2010）などによって継続的にその歴史的価値が報告されている。
- (2) 長岡造形大学の地域協創演習は毎年15プログラムほどが用意され、学生はこの中から選択する。ボランティア実習、インターンシップとこの地域協創演習の3科目が選択必修科目となっている。摂田屋こへび隊は、毎年20～30名が学科横断、学年縦断的に参加し、地域の清掃活動、小学生への造形教室、これらの展示を伴うイベント企画などを学生と地域の小学校、NPOなどが協働して実施している。
- (3) 抜い樽隊とは、2009年から毎年2～3回行う、機那サフラン酒本舗の建物、庭の清掃ボランティアの事

を指す。地域住民、摂田屋こへび隊、摂田屋地区関連企業などから30人から60人ほどが参加し、活動後の交流会で参加者は親睦を深めている。